

議案第 88 号

令和 2 年度 佐々町水道事業会計補正予算（第 2 号）

第 1 条 令和 2 年度 佐々町水道事業会計の補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

第 2 条 令和 2 年度 佐々町水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)		(計)
		収 入	支 出	
第 1 款 水道事業収益	373,067 千円	362 千円		373,429 千円
第 2 項 営業外収益	15,984 千円	362 千円		16,346 千円
第 1 款 水道事業費用	373,067 千円	362 千円		373,429 千円
第 1 項 営業費用	268,766 千円	896 千円		269,662 千円
第 4 項 予備費	97,110 千円	△534 千円		96,576 千円

第3条 予算第4条本文括弧中「資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額 230,918 千円は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 29,166 千円、減債積立金 25,000 千円、過年度分損益勘定留保資金 176,752 千円」を「資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額 234,918 千円は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 29,533 千円、減債積立金 25,000 千円、過年度分損益勘定留保資金 180,385 千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
		支 出	
第1款 資本的支出	393,319 千円	4,000 千円	397,319 千円
第1項 建設改良費	342,201 千円	4,000 千円	346,201 千円

第4条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職員給与費	43,650 千円	896 千円	44,546 千円

令和2年9月17日 提出

佐々町長 古 庄 剛

令和2年度 水道事業会計予算説明書
 (収益的収入及び支出)

収 入 単位:千円

款・項	目	補正前の額	補正額	計	節	金額	説明
1	水道事業収益	373,067	362	373,429			
2	営業外収益	15,984	362	16,346			
	5 消費税及び地方 消費税還付金	8,935	362	9,297			
					消費税及び地方 消費税還付金	362	

支 出

単位:千円

款・項	目	補正前の額	補正額	計	節	金額	説 明
1 水道事業費用		373,067	362	373,429			
1 営業費用		268,766	896	269,662			
	4 総係費	80,084	896	80,980			
					給料	280	職員給
					手当	684	扶養手当 300 通勤手当 △ 42 会計年度任用職通勤手当(企業職パートタイム) △ 24 期末手当 197 勤勉手当 △ 123 住居手当 376
					賞与引当金繰入額	△ 41	賞与引当金 95 法定福利費 △ 136
					法定福利費	△ 79	共済組合負担金
					退職給付費	52	退職手当組合負担金
4 予備費		97,110	△ 534	96,576			
	1 予備費	97,110	△ 534	96,576			
					予備費	△ 534	

(資 本 的 支 出)

支 出 単位:千円

款・項	目	補正前の額	補正額	計	節	金額	説 明
1	資本的支出	393,319	4,000	397,319			
1	建設改良費	342,201	4,000	346,201			
	2 施設改良費	334,405	4,000	338,405			
					委託料	4,000	新平野配水池及び送水ポンプ場築造工事実施設計業務委託料 志方地区配水管更新設計業務委託料 水道施設用地分筆測量業務委託料 一般国道204号交通安全施設等整備工事に伴う配水管更新設計業務委託料

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
		(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員	0	7	0	22,226	15,683	37,909	6,637	44,546
	資本勘定支弁職員								
	合 計	0	7	0	22,226	15,683	37,909	6,637	44,546
補 正 前	損益勘定支弁職員	0	7	0	21,946	14,852	36,798	6,852	43,650
	資本勘定支弁職員								
	合 計	0	7	0	21,946	14,852	36,798	6,852	43,650
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	280	831	1,111	△ 215	896
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	280	831	1,111	△ 215	896

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	住居手当	児童手当	退職手当組 合 負 担 金
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補正後	623	738	131	1,261	5,352	3,418	958	420	2,782
	補正前	623	438	197	1,261	5,091	3,510	582	420	2,730
	比 較	0	300	△ 66	0	261	△ 92	376	0	52

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	損益勘定支弁職員	0	6	0	20,902	15,491	36,393	6,407	42,800
	資本勘定支弁職員								
	合 計	0	6	0	20,902	15,491	36,393	6,407	42,800
補 正 前	損益勘定支弁職員	0	6	0	20,622	14,636	35,258	6,622	41,880
	資本勘定支弁職員								
	合 計	0	6	0	20,622	14,636	35,258	6,622	41,880
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	280	855	1,135	△ 215	920
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	280	855	1,135	△ 215	920

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	住居手当	児童手当	退職手当組 合 負 担 金
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補正後	623	738	131	1,261	5,160	3,418	958	420	2,782
	補正前	623	438	173	1,261	4,899	3,510	582	420	2,730
	比 較	0	300	△ 42	0	261	△ 92	376	0	52

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	損益勘定支弁職員	0	1	0	1,324	192	1,516	230	1,746
	資本勘定支弁職員								
	合 計	0	1	0	1,324	192	1,516	230	1,746
補正前	損益勘定支弁職員	0	1	0	1,324	216	1,540	230	1,770
	資本勘定支弁職員								
	合 計	0	1	0	1,324	216	1,540	230	1,770
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	0	△ 24	△ 24	0	△ 24
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0	△ 24	△ 24	0	△ 24

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当組 合 負 担 金 (千円)
	補正後		0	0	0	0	192	0	0	0
補正前		0	0	24	0	192	0	0	0	0
比 較		0	0	△ 24	0	0	0	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	280	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	280	異動等による増	
職 員 手 当	831	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	831	異動等に伴う増	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区 分		企 業 職 事 務 ・ 技 術
令和2年9月1日現在	平均給料月額 (円)	290,306
	平均給与月額 (円)	338,875
	平均年齢 (歳)	38.3
令和2年4月1日現在	平均給料月額 (円)	286,417
	平均給与月額 (円)	334,986
	平均年齢 (歳)	39.5

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度 (円)
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年9月1日現在	7級		
	6級	1	16.7
	5級		
	4級	1	16.7
	3級	2	33.3
	2級	1	16.7
	1級	1	16.7
	計	6	100.0
令和2年4月1日現在	7級		
	6級	1	16.7
	5級		
	4級		
	3級	4	66.7
	2級		
	1級	1	16.7
	計	6	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企 業 職	理事の職務 相当高度の知識経験を要する 課長等の職務で町長が特に認 めたもの	会計管理者の職務 課長、次長、局長、室長の職 務	事務長、参事、所長の職務 相当高度の知識経験を要する 課長補佐の職務	課長補佐の職務 相当高度の知識経 験を要する係長・ 主任の職務	係長、主任の職務 主査の職務	一定の知識経験を 要する主事、技師 の職務	定型的な業務を行 う主事、技師の職 務 主事補 技師補の 職務

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
補正後	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	6	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	5	5
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) %	100.0	100.0		
補正前	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	6	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	5	5
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) %	100.0	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企業職
給料総額に対する比率 (%)	
支給対象職員の比率 (%) (令和2年9月1日現在)	
支給対象職員の1人当たり 平均支給月額 (円)	
代表的な特殊勤務手当の名称	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.250	2.250	4.500	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同 上	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和2年度 佐々町水道事業予定貸借対照表(税抜)
(令和3年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		83,474,595		
ロ 建物	121,291,716			
〃 減価償却累計額	△ 73,111,666	48,180,050		
ハ 構築物	3,327,774,567			
〃 減価償却累計額	△ 1,436,413,306	1,891,361,261		
ニ 機械及び装置	1,044,258,394			
〃 減価償却累計額	△ 749,460,720	294,797,674		
ホ 車輛運搬具	3,696,096			
〃 減価償却累計額	△ 2,234,374	1,461,722		
ヘ 工具器具及び備品	8,004,724			
〃 減価償却累計額	△ 6,930,628	1,074,096		
ト 建設仮勘定		182,504,818		
有形固定資産合計			2,502,854,216	
固定資産合計				2,502,854,216
2 流動資産				
(1) 現金預金			844,556,412	
(2) 未収金		3,000,000		
(3) 貸倒引当金		△ 121,310	2,878,690	
(4) 貯蔵品			5,500,000	
流動資産合計				852,935,102
資産合計				3,355,789,318

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		494,702,889		
企業債合計			494,702,889	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		0		
引当金合計			0	
固定負債合計				494,702,889

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

62,823,152

企業債合計

62,823,152

(2) 未払金

2,500,000

(3) 預り金

0

(4) 引当金

イ 賞与引当金

3,349,000

引当金合計

3,349,000

流動負債合計

68,672,152

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産

125,890,790

収益化累計額

△ 68,823,529

57,067,261

ロ 工事負担金

44,948,421

収益化累計額

△ 28,553,836

16,394,585

ハ 他会計補助金

50,870,830

収益化累計額

△ 48,853,011

2,017,819

ニ 補償金

27,688,006

収益化累計額

△ 9,094,845

18,593,161

ホ 補助金

76,640,158

収益化累計額

△ 68,525,994

8,114,164

長期前受金合計

102,186,990

繰延収益合計

102,186,990

負債合計

665,562,031

資 本 の 部

	円	円	円
6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	29,936,968		
ロ 組入資本金	<u>1,646,485,693</u>		
自己資本金合計		<u>1,676,422,661</u>	
資本金合計			1,676,422,661
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	9,011,882		
ロ 工事負担金	4,358,660		
ハ 他会計補助金	12,146,470		
ニ 補償金	200,321,000		
ホ 補助金	<u>29,337,325</u>		
資本剰余金合計		255,175,337	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	164,000,000		
ロ 建設改良積立金	318,000,000		
ハ 災害準備積立金	80,000,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>196,629,289</u>		
1) 当年度純利益	67,044,000		
2) 前年度未処分利益剰余金	104,585,289		
3) その他未処分利益剰余金	25,000,000		
利益剰余金合計		<u>758,629,289</u>	
剰余金合計			<u>1,013,804,626</u>
資本合計			<u>2,690,227,287</u>
負債資本合計			<u>3,355,789,318</u>

<注記>

I 重要な会計方針

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の評価基準及び評価方法

・固定資産 取得原価による。

2. 固定資産の償却の方法

・有形固定資産 定額法による。

・主な耐用年数

建物	24年～65年
構築物	10年～60年
機械及び装置	8年～20年
車輛運搬具	5年
工具器具及び備品	2年～10年

3. リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品 最終仕入原価法による。

5. 引当金の計上方法
 - ・貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。
 - ・退職給付引当金
長崎県市町村組合総合事務組合に対し、一定の負担金を支払うため、退職給付引当金は計上しない。
 - ・賞与引当金
職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末の在籍職員における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。
 6. 収益及び費用の計上基準
総額主義及び発生主義
 7. 消費税等の会計処理
・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。
- II 貸借対照表等関連
1. 企業債の償還に係る他会計の負担
・貸借対照表に計上されている企業債(1年内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれるものはありません。
- III セグメント情報の開示
1. 本会計は水道事業のみを実施している。
- IV 減損損失関連
減損処理となるものはありません。
- V その他の注記
1. 賞与引当金の取崩し
令和2年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金3,236千円を取り崩す予定である。

令和2年度 佐々町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(間接法)	(単位:円)
キャッシュ・フロー項目	
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	67,044,000
減価償却費	88,020,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	113,000
長期前受金戻入額	△ 4,667,000
受取利息及び受取配当金	△ 90,000
支払利息	7,186,000
固定資産除却損	2,335,000
未収金の増減額(△は増加)	0
未払金の増減額(△は減少)	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	0
小計	159,941,000
利息及び配当金の受取額	90,000
利息の支払額	△ 7,186,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	152,845,000
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 315,008,363
国庫補助金等による収入	400,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 314,608,363
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	162,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 51,117,931
財務活動によるキャッシュ・フロー	110,882,069
資金増加(減少)額	△ 50,881,294
資金期首残高	895,437,706
資金期末残高	844,556,412

<注記>

I 重要な会計方針

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計方式は税抜方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引はありません。